



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 昭和飛行機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7404 URL <http://www.showa-aircraft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田沼 千明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 木下 尚久 (TEL) 042-541-2111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,430	△0.9	1,892	38.7	1,684	55.1	1,079	56.9
28年3月期	23,653	△1.7	1,364	△30.2	1,085	△30.3	687	△29.7
(注) 包括利益	29年3月期		806百万円(-%)		28年3月期		△641百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.09	—	3.3	2.6	8.1
28年3月期	21.09	—	2.1	1.7	5.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	65,212	33,218	50.9	1,018.50
28年3月期	63,990	32,673	51.1	1,001.78

(参考) 自己資本 29年3月期 33,218百万円 28年3月期 32,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,980	△864	103	8,431
28年3月期	2,885	△3,308	117	6,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	260	37.9	0.8
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	260	24.2	0.8
30年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		32.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	3.0	800	32.8	650	14.2	400	12.3	12.26
通 期	24,500	4.6	1,900	0.4	1,650	△2.0	1,000	△7.3	30.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	33,606,132株	28年3月期	33,606,132株
② 期末自己株式数	29年3月期	991,181株	28年3月期	990,752株
③ 期中平均株式数	29年3月期	32,615,195株	28年3月期	32,615,605株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,634	17.5	1,714	40.7	1,410	54.0	842	41.7
28年3月期	16,714	△1.7	1,219	△33.3	915	△38.2	594	△35.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	25.84		—					
28年3月期	18.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	63,051		33,112		52.5	1,015.24		
28年3月期	62,296		32,807		52.7	1,005.88		

(参考) 自己資本 29年3月期 33,112百万円 28年3月期 32,807百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,000	10.5	750	30.2	600	12.8	400	5.4	円 銭
通 期	20,500	4.4	1,650	△3.8	1,400	△0.8	850	0.9	12.26
									26.06

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における業績は、売上高234億30百万円（前連結会計年度比2億22百万円、0.9%減）、営業利益18億92百万円（前連結会計年度比5億27百万円、38.7%増）、経常利益16億84百万円（前連結会計年度比5億98百万円、55.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億79百万円（前連結会計年度比3億91百万円、56.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの事業区分の一部変更をしております。当連結会計年度と前連結会計年度の比較・分析は、変更の影響を反映しております。

① 輸送用機器関連事業

航空機の減産による影響で航空機用途のハニカム製品の売上が減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は86億36百万円と前連結会計年度に比べ2億62百万円、2.9%の減収となりましたが、セグメント利益は原価管理の改善や前連結会計年度に計上した退職給付会計に関する数理計算上の差異の一括償却がなくなったこと等により1億96百万円（前連結会計年度3億77百万円の損失）となりました。

② 不動産賃貸事業

商業施設のテナントの入れ替えによる一部休業などの影響から、当連結会計年度の売上高は67億80百万円と前連結会計年度に比べ23百万円、0.3%の減収となりましたが、セグメント利益は営業費用の減少等により20億46百万円と前連結会計年度に比べ2億82百万円、16.0%の増益となりました。

③ ホテル・スポーツ・レジャー事業

ホテル施設の婚礼件数の減少や天候不順によるスポーツ施設の利用の伸び悩みにより、当連結会計年度の売上高は43億91百万円と前連結会計年度に比べ32百万円、0.7%の減収となりました。セグメント損益は、運営管理方式変更に伴う全社共通費用の配賦額の増加により2億67百万円の損失（前連結会計年度1億21百万円の利益）となりました。

④ 物販事業

事業用サウナなどの温浴設備の受注・売上が回復基調となったこと等により、当連結会計年度の売上高は31億95百万円と前連結会計年度に比べ1億23百万円、4.0%の増収、セグメント利益は42百万円と前連結会計年度に比べ30百万円、247.9%の増益となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績は、前年度並みを見込んでおり、売上高245億円、営業利益19億円、経常利益16億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金や仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べて25億47百万円、17.9%増加し、168億10百万円となりました。

固定資産は、減価償却による有形固定資産の減少や、株式市況が下落した影響で投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて13億25百万円、2.7%減少し、484億2百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12億22百万円、1.9%増加し、652億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、固定資産の取得による未払金の計上によりその他流動負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1億81百万円、2.2%減少し、80億18百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の時価下落に伴い繰延税金負債が減少した一方、借入の実施により長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8億59百万円、3.7%増加し、239億75百万円となりました。

なお、流動負債と固定負債を合わせた借入金合計は、前連結会計年度末に比べて4億40百万円、3.4%増加の132億40百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億78百万円、2.2%増加し、319億94百万円となりました。

(純資産)

純資産は、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、前連結会計年度末に比べて5億44百万円、1.7%増加し、332億18百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ22億29百万円増加し、84億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度と比べ95百万円増加し、29億80百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益による収入が15億6百万円、減価償却費の計上による収入が22億25百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度と比べ24億43百万円減少し、8億64百万円となりました。これは主として有形固定資産取得による支出が12億87百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、前連結会計年度と比べ14百万円減少し、1億3百万円となりました。これは借入金が4億40百万円増加したこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	44.9	48.4	49.7	51.1	50.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	56.2	61.9	56.7	55.4	59.3
キャッシュフロー対 有利子負債比率(年)	7.5	4.0	4.8	4.7	4.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	17.8	17.9	18.7	21.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、1株当たり4円00銭として株主総会に付議する予定としております。中間配当金として1株当たり4円00銭を実施しており、年間の配当金としては1株当たり8円00銭となります。

また、次期の年間配当につきましては、現時点では中間配当として4円00銭、期末に期末配当4円00銭に加えて、平成29年6月に迎える創立80周年の記念配当として2円00銭、合計で年間10円00銭とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外取引比率が僅少で国際的な資金調達もおこなっていないため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、IFRS(国際財務報告基準)の適用を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,777,219	6,215,329
関係会社預け金	1,640,918	2,432,299
受取手形及び売掛金	4,900,319	4,995,137
商品及び製品	614,987	595,142
仕掛品	818,862	1,004,697
原材料及び貯蔵品	862,534	940,636
繰延税金資産	168,323	197,974
その他	484,149	446,063
貸倒引当金	△5,015	△17,100
流動資産合計	14,262,298	16,810,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,212,172	62,815,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,442,579	△38,083,282
建物及び構築物(純額)	25,769,592	24,732,126
機械装置及び運搬具	6,218,646	6,309,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,706,649	△4,906,850
機械装置及び運搬具(純額)	1,511,996	1,402,495
工具、器具及び備品	4,017,111	4,286,776
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,624,186	△3,718,760
工具、器具及び備品(純額)	392,924	568,015
土地	12,264,991	12,212,618
建設仮勘定	4,405	241,783
その他	282,337	366,853
減価償却累計額	△141,729	△193,361
その他(純額)	140,607	173,491
有形固定資産合計	40,084,518	39,330,531
無形固定資産		
その他	73,214	85,626
無形固定資産合計	73,214	85,626
投資その他の資産		
投資有価証券	8,691,939	8,291,766
長期貸付金	34,300	34,300
繰延税金資産	52,577	143,842
その他	911,209	677,119
貸倒引当金	△119,967	△160,541
投資その他の資産合計	9,570,059	8,986,487
固定資産合計	49,727,792	48,402,645
資産合計	63,990,091	65,212,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422,871	1,480,466
1年内返済予定の長期借入金	2,920,000	2,200,000
未払法人税等	264,322	436,206
未払消費税等	351,221	112,670
賞与引当金	343,953	378,722
工事損失引当金	29,762	33,788
その他の引当金	4,931	4,658
その他	2,862,940	3,372,486
流動負債合計	8,200,001	8,018,997
固定負債		
長期借入金	9,880,000	11,040,000
受入敷金保証金	4,560,671	4,527,728
繰延税金負債	2,010,881	1,829,689
退職給付に係る負債	5,809,704	5,792,444
役員退職慰労引当金	540,802	453,723
その他	314,518	332,071
固定負債合計	23,116,576	23,975,657
負債合計	31,316,578	31,994,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金	8,977,989	8,977,989
利益剰余金	14,689,724	15,508,056
自己株式	△377,735	△378,183
株主資本合計	28,239,790	29,057,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,395,624	4,119,206
為替換算調整勘定	38,097	41,291
その他の包括利益累計額合計	4,433,722	4,160,497
純資産合計	32,673,512	33,218,172
負債純資産合計	63,990,091	65,212,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,653,234	23,430,426
売上原価	17,788,354	17,150,428
売上総利益	5,864,880	6,279,998
販売費及び一般管理費	4,499,933	4,387,462
営業利益	1,364,946	1,892,536
営業外収益		
受取利息	1,920	2,418
受取配当金	133,894	139,168
受取保険金	13,289	19,487
その他	39,927	26,938
営業外収益合計	189,031	188,012
営業外費用		
支払利息	155,270	138,769
遊休施設管理費	84,019	75,107
地域再開発費用	100,249	66,586
シンジケートローン手数料	25,073	19,840
貸倒引当金繰入額	—	40,000
その他	103,374	56,083
営業外費用合計	467,988	396,386
経常利益	1,085,990	1,684,162
特別利益		
固定資産売却益	—	20,846
特別利益合計	—	20,846
特別損失		
固定資産除売却損	50,160	59,206
減損損失	—	126,709
投資有価証券評価損	—	12,249
その他	557	—
特別損失合計	50,717	198,166
税金等調整前当期純利益	1,035,272	1,506,843
法人税、住民税及び事業税	553,562	607,392
法人税等調整額	△206,210	△179,803
法人税等合計	347,351	427,588
当期純利益	687,920	1,079,254
親会社株主に帰属する当期純利益	687,920	1,079,254

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	687,920	1,079,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,353,693	△276,418
為替換算調整勘定	23,841	3,194
その他の包括利益合計	△1,329,851	△273,224
包括利益	△641,931	806,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△641,931	806,030
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	8,977,989	14,262,729	△377,216	27,813,313
当期変動額					
剰余金の配当			△260,925		△260,925
親会社株主に帰属する当期純利益			687,920		687,920
自己株式の取得				△518	△518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	426,994	△518	426,476
当期末残高	4,949,812	8,977,989	14,689,724	△377,735	28,239,790

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,749,318	14,255	5,763,573	33,576,887
当期変動額				
剰余金の配当				△260,925
親会社株主に帰属する当期純利益				687,920
自己株式の取得				△518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,353,693	23,841	△1,329,851	△1,329,851
当期変動額合計	△1,353,693	23,841	△1,329,851	△903,375
当期末残高	4,395,624	38,097	4,433,722	32,673,512

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	8,977,989	14,689,724	△377,735	28,239,790
当期変動額					
剰余金の配当			△260,922		△260,922
親会社株主に帰属する当期純利益			1,079,254		1,079,254
自己株式の取得				△447	△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	818,332	△447	817,884
当期末残高	4,949,812	8,977,989	15,508,056	△378,183	29,057,674

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,395,624	38,097	4,433,722	32,673,512
当期変動額				
剰余金の配当				△260,922
親会社株主に帰属する当期純利益				1,079,254
自己株式の取得				△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△276,418	3,194	△273,224	△273,224
当期変動額合計	△276,418	3,194	△273,224	544,660
当期末残高	4,119,206	41,291	4,160,497	33,218,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,035,272	1,506,843
減価償却費	2,182,107	2,225,022
その他の償却額	116,158	108,296
減損損失	—	126,709
有形固定資産除売却損益(△は益)	50,160	38,359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,898	52,659
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,386	34,768
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	437,364	△17,260
受取利息及び受取配当金	△135,814	△141,587
支払利息	155,270	138,769
売上債権の増減額(△は増加)	6,948	△94,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,355	△244,093
受入敷金保証金の増減額(△は減少)	△211,616	△32,942
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,377	57,595
未払消費税等の増減額(△は減少)	210,564	△238,550
前受金の増減額(△は減少)	△193,795	△18,955
その他	111,747	△40,274
小計	3,658,060	3,460,542
利息及び配当金の受取額	135,815	141,595
利息の支払額	△154,613	△139,918
法人税等の支払額	△753,924	△481,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,885,337	2,980,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,243,662	△1,287,957
有形固定資産の売却による収入	—	323,434
投資有価証券の取得による支出	△500	△10,800
定期預金の預入による支出	△360,000	△366,000
定期預金の払戻による収入	350,000	366,000
短期貸付けによる支出	—	△12,250
長期貸付けによる支出	△9,800	—
その他	△44,248	122,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,308,211	△864,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
長期借入れによる収入	4,100,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,150,000	△3,060,000
自己株式の取得による支出	△518	△447
配当金の支払額	△260,517	△261,402
その他	△71,033	△74,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,929	103,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,695	10,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,249	2,229,491
現金及び現金同等物の期首残高	6,479,386	6,202,137
現金及び現金同等物の期末残高	6,202,137	8,431,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送用機器関連事業及び不動産賃貸事業を中心に事業活動を展開しており、「輸送用機器関連事業」「不動産賃貸事業」「ホテル・スポーツ・レジャー事業」「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸送用機器関連事業」は、各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造及び販売を行っており、「不動産賃貸事業」は、商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」は、ホテル及びゴルフ場、その他スポーツ・レジャー施設の運営、「物販事業」は、サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織の意思決定と対応の迅速化を目的として組織変更を行っております。この変更に伴い、「輸送用機器関連事業」に含まれていた野菜事業について「その他」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,898,609	6,803,632	4,423,973	3,071,530	23,197,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	451,319	138,450	16,273	6,040	612,084
計	9,349,929	6,942,083	4,440,246	3,077,570	23,809,830
セグメント利益 又は損失(△)	△377,857	1,763,927	121,908	12,110	1,520,088
セグメント資産	10,280,523	28,423,158	9,229,852	1,561,558	49,495,092
その他の項目					
減価償却費	458,075	1,200,230	409,385	32,672	2,100,365
のれんの償却額	—	—	—	15,146	15,146
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	423,210	397,663	249,272	65,728	1,135,875
減損損失	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	455,487	23,653,234	—	23,653,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229,464	841,548	△841,548	—
計	684,952	24,494,783	△841,548	23,653,234
セグメント利益 又は損失(△)	△155,141	1,364,946	—	1,364,946
セグメント資産	455,793	49,950,886	14,039,204	63,990,091
その他の項目				
減価償却費	22,265	2,122,630	59,477	2,182,107
のれんの償却額	—	15,146	—	15,146
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	2,776	1,138,651	121,359	1,260,011
減損損失	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社における設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,636,251	6,780,474	4,391,816	3,195,030	23,003,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	283,241	145,445	6,662	1,842	437,191
計	8,919,493	6,925,919	4,398,478	3,196,872	23,440,764
セグメント利益 又は損失(△)	196,478	2,046,268	△267,110	42,136	2,017,773
セグメント資産	10,384,789	27,694,337	9,416,165	1,798,815	49,294,108
その他の項目					
減価償却費	478,697	1,216,776	416,305	33,442	2,145,222
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	642,540	647,920	296,213	35,708	1,622,383
減損損失	—	68,571	—	—	68,571

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	426,854	23,430,426	—	23,430,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,928	647,120	△647,120	—
計	636,782	24,077,547	△647,120	23,430,426
セグメント利益 又は損失(△)	△125,236	1,892,536	—	1,892,536
セグメント資産	438,170	49,732,279	15,480,547	65,212,827
その他の項目				
減価償却費	14,972	2,160,194	64,827	2,225,022
のれんの償却額	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	8,553	1,630,937	45,467	1,676,404
減損損失	58,138	126,709	—	126,709

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、投資有価証券であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社における設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」の運営管理方法を変更したことにより、同事業の全社共通営業費用の配賦額が増加しております。

なお、当連結会計年度における同事業のセグメント利益又は損失(△)に与える影響額は△335百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001.78円	1,018.50円
1株当たり当期純利益金額	21.09円	33.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,920	1,079,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	687,920	1,079,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,615	32,615

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,673,512	33,218,172
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,673,512	33,218,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,615	32,614

(重要な後発事象)

(退職給付制度の改定)

当社は、平成29年4月1日付で退職金規程の改正をおこない、従業員のうち管理職の退職金給付制度を最終給与比例方式からポイント制へ見直しをおこないました。

なお、翌連結会計年度の損益に与える影響額は、現在算定中であります。